

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03 - 5475 - 7250（代表）
【事務連絡者氏名】	CF0 経営企画本部長 山本 一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03 - 5475 - 7250（代表）
【事務連絡者氏名】	CF0 経営企画本部長 山本 一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,715,036	1,549,488	6,369,887
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,203	87,564	341,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (千円)	5,016	73,917	34,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,260	49,928	46,415
純資産額 (千円)	3,062,556	2,982,337	3,049,069
総資産額 (千円)	8,624,676	7,685,274	7,002,932
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純損 失() (円)	0.21	3.07	1.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	2.98	1.41
自己資本比率 (%)	35.4	38.5	43.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社は取引金融機関とシンジケートローン契約(1,340,000千円)を締結しておりますが、財務制限条項が付されております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)」に記載しておりますが、財務制限条項の特約要件について2020年3月に変更契約を締結しており、これにより資金調達の安定性は改善しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,715,036	1,549,488	165,548	9.7%
営業利益	28,297	70,438	42,141	148.9%
経常利益	5,203	87,564	92,767	-
親会社株主帰属四半期純利益	5,016	73,917	78,933	-

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、前年同期比で9.7%減少いたしました。これは、前第1四半期連結会計期間までアイスタディ株式会社(現：株式会社クシム、以下「アイスタディ」)が連結範囲に含まれていたことが主な要因であり、新型コロナウイルスによる案件の延期や納品の遅延の影響があったにもかかわらず、主力のビジュアルコミュニケーション事業に加え、アプライアンス事業においても売却事業を除外した前連結会計期間の売上高を上回りました。

営業利益においては、主にアイスタディの売却が収益性の改善に寄与したため、前年同期比148.9%増の70,438千円となりました。

営業外損益においては、グループ間における債権債務の換算により為替差益21,000千円(前年同期は為替差損2,031千円)を計上しました。

特別損益においては、投資有価証券の売却を行った結果、投資有価証券売却益70,465千円を計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・ビジュアルコミュニケーション事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,046,052	1,058,598	12,546	1.2%
セグメント利益	152,323	146,967	5,356	3.5%

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」やWebセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型、「オンプレミス」型による提供をしております。

当第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルスの影響によりオンラインのセミナーの需要が増加したことにより、前年同期比1.2%増の1,058,598千円となりました。一方で、同じくオンラインセミナーでも一部には顧客の方針により解約が生じたためにキャンセルコストが発生し、前年同期比3.5%減の146,967千円となりました。

・ラーニングマネジメントシステム事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	365,338	210,675	154,663	42.3%
セグメント利益	46,804	20,020	66,824	-

シンガポール子会社Wizlearn Technologies Pte. Ltd.が、学習管理システム「ASKnLearn」を主にASEANの学校・企業向けに提供しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は、アイスタディが連結子会社でなくなったことから前年同期比42.3%減の210,675千円となりました。

また、セグメント利益は20,020千円(前年同期はセグメント損失46,804千円)となりました。これは、季節性要因により収益性が低くなるアイスタディが連結除外となったこと、及びシンガポールにおける企業向けサービスの販売活動が順調に推移したためであります。

・アプライアンス事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	303,645	280,214	23,431	7.7%
セグメント利益	39,846	36,083	3,763	9.4%

防音型コミュニケーションブース「テレキューブ」について、公共空間向けや企業向けに販売するほか、サブスクリプション型のサービスを提供しております。この他、テレビ会議システム「V-CUBE BOX」や、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」のほか、ウェブ会議等に必要になる周辺機器の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間では、前年同期は既に売却した電子黒板事業が計上されていた他、対面による商談が必要となる「テレキューブ」が新型コロナウイルスの影響により公共向け・企業向けともに遅延したことにより、セグメント売上高は前年同期比7.7%減の280,214千円、セグメント利益は前年同期比9.4%減の36,083千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結累計期間	増減
資産	7,002,932	7,685,274	682,342
負債	3,953,863	4,702,937	749,074
純資産	3,049,069	2,982,337	66,732

資産

第1四半期連結会計期間において、資産残高は前期末比682,342千円増の7,685,274千円となりました。これは、前期末に一時的に減少させたコミットメントライン等の借入金を再度増額したことにより、現金及び預金の残高が増加したためであります。

負債

資産の状況と同様に、一時的に減少していた借入金を増額したことにより、短期借入金残高が増加いたしました。これにより負債残高は前期末比749,074千円増の4,702,937千円となりました。

純資産

上述の通り、コミットメントラインの実行により負債残高が増加したため、自己資本比率は38.5%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金残高が増加したものの、年末から第1四半期連結会計年度末にかけてシンガポールドルに対して円高が進んだことにより、シンガポール子会社への投資に係る為替換算調整勘定が減少したため、純資産残高は66,732千円減の2,982,337千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,283,000	24,335,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	24,283,000	24,335,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	26,400	24,283,000	2,970	41,070	2,970	2,822,603

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,075,400	240,754	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	24,256,600	-	-
総株主の議決権	-	240,754	-

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(E S O P信託)が所有する当社株式4,300株(議決権の数43個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。なお、E S O P信託所有の当社株式は、当第1四半期会計期間末日現在で2,600株(議決権の数26個)であります。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイキューブ	東京都港区白金1-17-3	177,700	-	177,700	0.73
計	-	177,700	-	177,700	0.73

(注) 1. 上記は直前の基準日(2019年12月31日)での株式数を記載しております。

2. 自己株式等には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(E S O P信託)が所有する当社株式を含めておりません。なお、E S O P信託所有の当社株式は、当第1四半期会計期間末日現在で2,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,148	1,790,509
受取手形及び売掛金	1,126,072	994,700
前渡金	96,267	134,601
その他	256,894	330,189
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,269,183	3,249,800
固定資産		
有形固定資産	292,693	283,895
無形固定資産		
ソフトウェア	1,726,365	1,628,198
ソフトウェア仮勘定	299,490	372,833
のれん	879,818	809,000
その他	62	62
無形固定資産合計	2,905,737	2,810,095
投資その他の資産	1,535,318	1,341,481
固定資産合計	4,733,749	4,435,473
資産合計	7,002,932	7,685,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,652	257,526
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	546,110	582,010
前受金	813,979	734,227
賞与引当金	110,055	56,081
未払法人税等	8,655	7,735
その他	521,726	403,933
流動負債合計	2,248,179	3,141,513
固定負債		
長期借入金	1,663,280	1,520,310
その他	42,403	41,113
固定負債合計	1,705,683	1,561,423
負債合計	3,953,863	4,702,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,100	41,070
資本剰余金	2,777,744	2,780,714
利益剰余金	283,217	333,056
自己株式	104,033	102,430
株主資本合計	2,995,029	3,052,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,281	37,012
為替換算調整勘定	12,910	133,541
その他の包括利益累計額合計	30,371	96,529
新株予約権	2,662	2,160
非支配株主持分	21,006	24,295
純資産合計	3,049,069	2,982,337
負債純資産合計	7,002,932	7,685,274

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,715,036	1,549,488
売上原価	1,048,187	841,282
売上総利益	666,849	708,206
販売費及び一般管理費	638,551	637,768
営業利益	28,297	70,438
営業外収益		
受取利息	2,833	843
受取配当金	-	476
受取保証料	1,051	1,063
為替差益	-	21,000
受取保険金	-	2,143
助成金収入	6,793	6,571
その他	1,194	6,615
営業外収益合計	11,873	38,714
営業外費用		
支払利息	5,775	4,617
為替差損	2,031	-
支払手数料	30,624	3,492
地代家賃	5,580	-
持分法による投資損失	-	11,308
その他	1,362	2,169
営業外費用合計	45,374	21,587
経常利益又は経常損失()	5,203	87,564
特別利益		
投資有価証券売却益	-	70,465
その他	-	502
特別利益合計	-	70,968
特別損失		
本社移転関連費用	7,232	-
固定資産除却損	411	485
その他	38	-
特別損失合計	7,682	485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,885	158,047
法人税、住民税及び事業税	1,985	7,194
法人税等調整額	3,526	73,880
法人税等合計	5,512	81,075
四半期純利益又は四半期純損失()	18,398	76,971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	13,381	3,054
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	5,016	73,917

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18,398	76,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,269
為替換算調整勘定	29,658	120,631
その他の包括利益合計	29,658	126,900
四半期包括利益	11,260	49,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,496	53,218
非支配株主に係る四半期包括利益	13,236	3,289

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当四半期連結会計年度末の借入金のうち、当社のシンジケートローン契約(1,096,550千円)には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること(連結)。

2期連続して営業損失を計上しないこと(連結)。

各年度の決算期の末日における有利子負債/(営業損益+減価償却費+のれん償却額)を0以上~3.5以下に維持すること(連結)。

当四半期連結会計年度末の借入金のうち、当社のシンジケートローン契約(1,340,000千円)には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

2020年12月決算期(同決算期を含む)以降の各決算期末日の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること(連結)。

2期連続して営業損失を計上しないこと(連結)。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	222,641千円	195,362千円
のれんの償却額	23,718千円	19,872千円

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジュアルコ ミュニケー ション事業	ラーニングマ ネジメントシ ステム事業	アプライアン ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,052	365,338	303,645	1,715,036	-	1,715,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,046,052	365,338	303,645	1,715,036	-	1,715,036
セグメント利益又は 損失()	152,323	46,804	39,846	145,365	117,068	28,297

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 117,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジュアルコ ミュニケー ション事業	ラーニングマ ネジメントシ ステム事業	アプライアン ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,058,598	210,675	280,214	1,549,488	-	1,549,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,058,598	210,675	280,214	1,549,488	-	1,549,488
セグメント利益又は 損失()	146,967	20,020	36,083	203,072	132,634	70,438

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 132,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	0.21	3.07
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	5,016	73,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	5,016	73,917
普通株式の期中平均株式数(株)	24,170,200	24,090,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-	2.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	723,288
(うち新株予約権(株))		(723,288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益または四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間14,400株、当第1四半期連結累計期間3,430株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社ブイキューブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩宮 晋伍 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。